

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

652

農業委員会運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業委員会費		
	大事業	農業委員会運営事業		
	中事業	農業委員会運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農業委員会事務局	中村 保	内線3734
事業実施の根拠法令	農地法、農業経営基盤強化促進法等		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	農業委員会を運営し、許可申請等、農地法等法令に定められた事務を行う。また、農地利用の最適化の推進を図る。		農業委員会に関する法律、農地法等に基づき、農業委員会総会の運営や農地の許可申請に関する事務、農業者年金に関する事務等を行う。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が、農地中間管理事業による利用権設定や遊休農地の解消、担い手の確保等を推進するための事業を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	農業委員会総会の開催及び農地法等の許可申請や諸証明に関する事務 農地利用の最適化の推進に関する事業 農業者との意見交換会や農地相談会の開催 その他、農業に関すること	農業委員会総会や農地の許可申請等を滞りなく行うため、事務局を運営する。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	9,173	8,971	9,452	9,192	9,168	8,981	9,233	0	9,233	0	
伸び率(%)	△14.8%	△12.9%	3%	2.5%	△3%	△2.3%	0.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	67,613	68,572	69,104	66,607	62,104	62,024	61,547	0	61,547	0
	正規職員以外	0	0	0	65	4,819	4,819	4,819	0	4,819	0
	小計	67,613	68,572	69,104	66,672	66,923	66,843	66,366	0	66,366	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	259	366	267	388	258	350	346	0	0	0	
一般財源(税等)	8,914	8,605	9,185	8,804	8,910	8,631	8,887	0	9,233	0	
所要人数(人)	正規職員	8.46	8.58	8.58	8.27	7.80	7.79	7.73	0.00	7.73	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.04	0.96	0.96	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳	光熱水費557千円 建物借上料5,505千円 負担金914千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
各種会議開催件数(農業委員会総会含む)		件	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	35	25	28		
			達成度(%)	140%	100%	112%	%	%
利用集積計画審議件数		件	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	363	345	439		
			達成度(%)	145.2%	138%	175.6%	%	%
農地流動化の促進(新規利用権設定面積)		ha	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	33	30	51		
			達成度(%)	132%	120%	204%	%	%
農地流動化の促進(市内新規就農者数)		人	目標値	12	12	7	7	7
			実績値	9	5	14		
			達成度(%)	75%	41.6%	200%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年7月に農業委員会組織が新体制となり、農業委員と農地利用最適化推進委員が地域に根付いた農地利用最適化の活動を行える体制が整った。
見直し・改善内容	農地利用の最適化の推進を進めるため、関係機関と連携しながら業務内容等の充実・適正化を図るとともに、事務局の業務の質の向上、事務の効率化を推進する必要がある。